

合区について考える

鳥取大学附属中学校 3年

野上 今日子

◆ 動機

普段、あまり読まない新聞も夏休み中読むようにした。

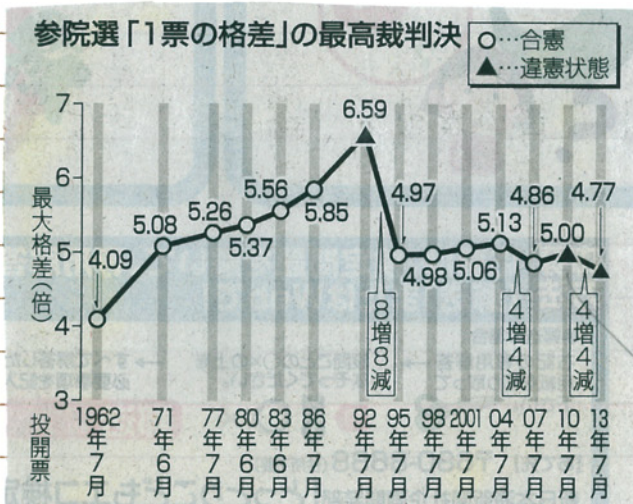
すると、「合区」鳥取に影響が出る問題が毎日掲載されていた。

私なりに考えられることがあるのではないかと、と思い調べてみた。

◆ 「一票の格差」とは？

「一票の価値」の問題

① 議員1人あたりの有権者数が選挙区によって異なること



○ 違憲

(憲法14条 平等権規定)

43条 「国会議員は全国民の代表者」

最高裁判所の大法廷での判決

議員1人あたりの有権者数

2010年 鳥取 約 24万人

神奈川県 約 121万人

↓ 5倍の格差

[日本海新聞 H26. 7. 21 3面より]

「違憲」を放置している状態だった

◆ 参議院議員通常選挙

1人2票制

選挙区制度

各都道府県単位

候補者名を記載

146名 (1度は73名)

比例代表選挙

全国単位

候補者名か政党名を記載して投票

96名 (1度は48名)

結果

各選挙区の当選人の数

におわせて得票数の最も

多い人から順次まる

政党の獲得票数に基づいてドント式により

各政党の当選人が決まり、得票数の最も

多い人から順次まる

つまり... 個人戦

と

団体戦

「10増10減」案

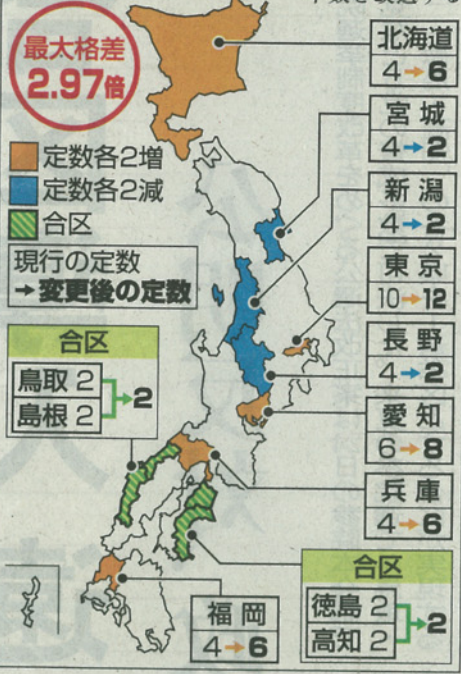
自民党の意見

Point

- ・「鳥取、島根」「徳島・高知」を合区し、定員も各2名
- ・合区の内果は「合同選挙区選挙管理委員会」を設置。選挙事務所や選挙カーなどの制限は一般選挙区の2倍
- ・5県で定員各2増
3県で定員各2減
- ・「一票の格差」は最大2.97倍
- ・付則に2019年参議院選に向け抜本見直しで結論を得ると明記

4県・2合区を含む定数「10増10減」案

※参院議員の任期は6年。3年ごとに定数の半数を改選する



[日本海新聞 H27.7.25 1面より]

民主党、公明党 → 連立与党が割れた

「12増12減」案

合区が10ヶ所になるため反発が大きかった

しかし、格差は2倍未満

結果

自民党に賛成131, 反対103の28票差で決着

「小手先の改革」「誠に遺憾だ」

「違憲の恐れがある法律をつくることは恥」

「最高裁が合憲と判断するか疑問だ」

「今日の改革が抜本改革ではないと自覚している」

[日本海新聞 H27.7.25 3面より]

などなど使った

参院選挙制度改革をめぐる経過

2012年 ▶ 「1票の格差」が最大5.00倍
10月 ▶ だった10年参院選を最高裁が「違憲状態」と判断

13年7月 ▶ 参院選。選挙区定数「4増4減」実施

9月 ▶ 参院正副議長と与野党の代表者でつくる検討会スタート。各党による選挙制度協議会設置

14年4月 ▶ 協議会座長の脇雅史自民党参院幹事長(当時)が22府県・11合区を柱とした座長案を提示

9月 ▶ 脇氏が更迭される

11月 ▶ 最高裁が格差4.77倍の13年参院選を「違憲状態」と判断

12月 ▶ 協議会が改革案の一本化を断念

15年 ▶ 自民党が検討会で、定数「6増5減」を基本とする方針表明

29日 ▶ 各党の調整が進まず、検討会を休止

6月8日 ▶ 維新の党、次世代の党、日本を元気にする会、新党改革の野党4党が4県・2合区を含む10増10減案で合意

15日 ▶ 公明党が20県・10合区を柱とする12増12減案を発表

7月2日 ▶ 民主、公明両党が公明案で一本化に合意

9日 ▶ 自民党が維新など野党4党の10増10減案受け入れを決定

14日 ▶ 民主、公明、生活各党と、参院会派の無所属クラブが12増12減案に基づく公選法改正案を参院に提出

23日 ▶ 自民党と野党4党が10増10減案に基づく公選法改正案を参院に提出

24日 ▶ 10増10減案に基づく公選法改正案が参院で可決

石破氏は...

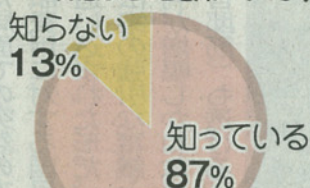
7月28日 本会議欠席 (岡山市で開催される全国知事会議に出席するため)

しかし、仮に知事会議がなかった場合、「(本会議に)出席し、賛成していた」と述べた。

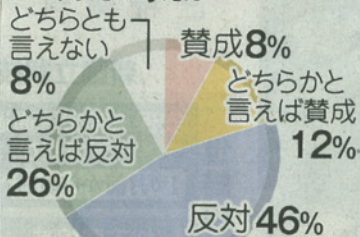
◆鳥取県内の意見 [日本海新聞 H27. 7. 18 1面より]

合区案反対72%

Q 自民党と野党4党が合区を含む案に合意したことを知っていますか



Q 「鳥取・島根」の合区についてあなたの考えは



参院選改革 本紙100人モニター調査

○年代別「反対」の回答の割合

20代	7.7%	←「どちらかと言えば反対」が46.2%
30代	50%	
40代	61.5%	
50代	47.4%	
60代	55%	
70代以上	47.6%	

世代を問わず、反対の傾向が強かった

○「反対」と答えた人の理由

○合区はどんな問題があると思うか？

- ① 地域固有の課題を国政に届けにくくなる 75%
- ② 選挙エリアが広すぎて、候補者の主張を直接聞く機会が少なくなる 57%
- ③ 鳥取県から参院議員を出せなくなる 54%
- ④ 選挙への関心が薄れる 42% など。

- ① 地域の声が国政に届かなくなる 36.1%
- ② 説明や議論が不十分 4.2%
- ③ 地方創生に逆行している 23.6%
- ④ 都道府県単位で代表者を選びべき 31.9%
- 無回答 4.2%

○「賛成」と答えた人の理由

- ① 1票の格差を是正すべき 50%
- ② 鳥取県と島根県は同じ山陰地方で人口減少など共通する地域課題もあるから 25%
- ③ 鳥取県選出の参院議員がいることに思惑を感じない 15%
- ④ その他 5%
- ⑤ 無回答 5%

合区に対して反対の声が大きかった。

きちんと国民に説明して理解を得てから決めてほしかった。

◆100人モニター調査
住者を対象に、国勢調査人口に基づき市町村別、年代別、男女別に成人計100人を選出。調査はメールなどを使い、年代は、20代10人、30代10人、40代10人、50代10人、60代10人、70代以上20人。男性52人、女性48人。

↑
標本調査

◆ 対策案を自分で考えてみる

。各選挙区の有権者数をそろえる

✕ 投票率が異なり、総投票数に差が出る

投票率 (高) $\longleftrightarrow$ (低)
一票の価値 (小) $\longleftrightarrow$ (大)

↓

。前の選挙の投票数に比例させて有権者数も数える

調べてみる： 2012年10月参議院議員選挙の投票率とH22国勢調査より

1 島根	60.88%	35.8 万人	25 愛知	52.66(%)	310.0
2 山形	60.75	57.8	26 佐賀	52.51	36.0
3 鳥取	58.87	28.4	27 熊本	52.30	77.6
4 三重	57.81	86.6	28 香川	52.08	43.1
5 長野	57.72	100.9	29 京都	52.05	109.3
6 岩手	57.52	62.8	30 群馬	51.75	83.9
7 山梨	56.65	39.5	31 埼玉	51.21	301.2
8 秋田	56.19	50.8	32 静岡	51.09	156.7
9 新潟	55.82	109.0	33 宮城	50.75	96.7
10 奈良	55.54	63.9	34 鹿児島	50.41	70.3
11 石川	54.98	51.7	35 山口	50.34	59.9
12 和歌山	54.93	45.9	36 富山	50.23	44.9
13 福島	54.52	88.2	37 広島	49.99	116.2
14 神奈川	54.47	401.2	38 高知	49.89	31.3
15 北海道	54.41	250.2	39 宮崎	49.81	46.4
16 長崎	54.08	62.8	40 栃木	49.70	80.8
17 福井	53.78	34.9	41 茨城	49.66	120.1
18 東京都	53.50	576.7	42 愛媛	49.40	58.4
19 沖縄	53.39	58.9	43 福岡	49.36	203.2
20 大分	53.15	52.2	44 徳島	49.28	32.1
21 兵庫	53.02	241.0	45 千葉	49.22	249.2
22 岐阜	52.97	88.8	46 岡山	48.88	77.0
23 滋賀	52.95	59.4	47 青森	46.25	53.0
24 大阪	52.72	375.2	全国	52.61	54798,883人

結果

$$54,798,883 \div 121 = 452,883$$

45.3万人に1人

全投票者数 議員数
(半数)

議員1人あたりの獲得票数

45.3万人で比例計算すると...

特に価値が低くなっている県

北海道 5.52

神奈川県 8.85

千葉 5.50

兵庫 5.32

東京 12.73

大阪 8.28

愛知 6.84

福岡 4.48

広島 2.56

※改定前の定数
各選挙で定数の半数
が改選される。45.3万人を下回る県

・鳥取県 28.4万人,

・島根県 35.8万人,

・山梨県 39.5万人,

・福井県 34.9万人,

・富山県 44.9万人,

・高知県 31.3万人,

・徳島県 32.1万人,

・佐賀県 36.0万人,

・香川県 43.1万人,

} 合区される

} 合区される

計9県

これでも格差は

神奈川県 133.7万人

鳥取県 28.4万人

↓ 4.7倍

考察

投票率と有権者ではさほど結果が変わらなかった

議員数1人も獲得できる票数とした45.3万票がない県が9県, 約20%

合区しか対策がなかったのか...



◆ いっそ地方でブロック制にする

"道州制"を使う

道州制とは...?

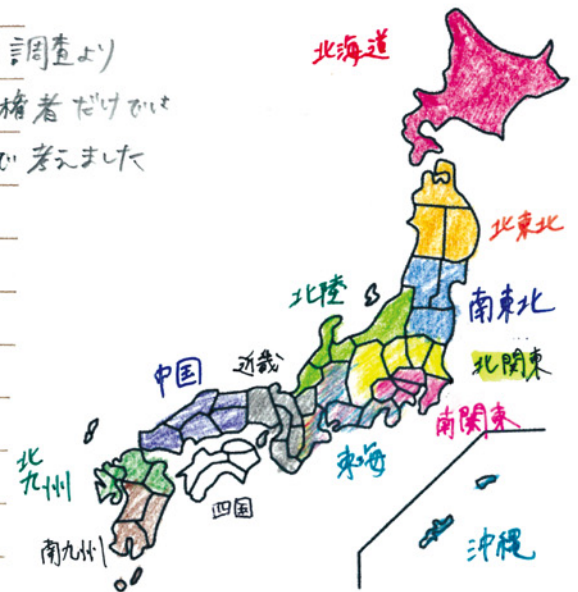
「道州制特区法案」が2006年5月に閣議で決まった。日本を道, 州に分ける案

長所: 地方に権限を与える

短所: 廃藩置県に匹敵する大改革になるため、大論争が予想される

◆ 13 道州案で シミュレーション

地方人口を計算	県数	H22国勢調査より
北海道 550.6 万人	(1)	※今回は有権者だけではないが全体で考えました
北東北 398.9	(3)	
南東北 554.6	(3)	
北陸 544.3	(4)	
北関東 913.8	(4)	
南関東 3639.1	(5)	
東海 1511.2	(4)	
近畿 2090.3	(6)	
中国 756.3	(5)	
四国 397.6	(4)	
北九州 854.6	(4)	
南九州 465.8	(3)	
沖縄 139.3	(1)	
合計 12805.7	(47)	



$12805.7 \div 121 = 105.8 \text{ 万人}$ $\longrightarrow$
 全人口 議席数 1に1議席 按てはめこめる (半数)

結果

1つの都道府県に1つの議席は確保
 しか、その道州の中でまた小選挙区
 のようなものが設けられると同じことだ
 とにかく、南関東に集中しており、約3割
 を占める。

北海道	5.20	$\rightarrow$ 5	県割合 5
北東北	3.58	$\rightarrow$ 4	1.3...
南東北	5.24	$\rightarrow$ 5	1.6...
北陸	5.14	$\rightarrow$ 5	1.25
北関東	8.64	$\rightarrow$ 9	2.25
南関東	34.40	$\rightarrow$ 34	6.8
東海	14.28	$\rightarrow$ 14	3.5
近畿	19.76	$\rightarrow$ 20	3.3...
中国	7.15	$\rightarrow$ 7	1.4
四国	3.96	$\rightarrow$ 4	1.0
北九州	8.07	$\rightarrow$ 8	2.0
南九州	4.40	$\rightarrow$ 5	1.6...
沖縄	1.3	$\rightarrow$ 1	1

考察

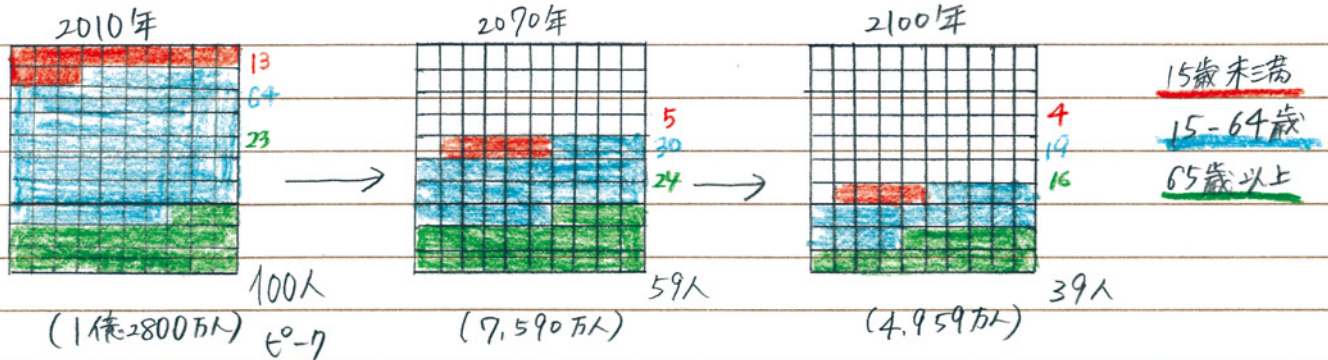
“道州制”という新しい見方をしてみたが、現実的ではなかった。

けれど、合区はこれと同じ現象。

都市部に集中する人口が格差を大きくしている実態を調べてみる。

◆ 中からの"一票の格差"を考えてみる

○ 人口減少問題 ～ 日本が100人の国だった？～



なんと2100年には5000万人を割る!! 今の6割減の見込み

少子化と高齢化が同時に進むため、

65歳以上は 23人 → 16人 ですが 比率は 23% → 41% へ。

15歳未満も 15-64歳も 3分の1以下になると予測される

↓
なら!! 大都市の人口がすぐに大幅減少するのか!?

↓
× しません。

◆ 地方から大都市への移動

1994年～2013年

人口の転入数増加した県

- 東京 + 95.2 万人
- 神奈川県 + 33.9 万人
- 埼玉 + 20.8 万人
- 千葉 + 18.8 万人
- 愛知 + 13.8 万人
- 福岡 + 9.9 万人
- 滋賀 + 6.7 万人
- 沖縄 + 1.6 万人

道州制でいうと
南関東の4つ

計8県のみ

人口の転入数県ワースト5

- 大阪 - 24.4 万人
- 北海道 - 18.4 万人
- 福島 - 13.3 万人
- 長崎 - 12.1 万人
- 青森 - 9.5 万人

39の県が減少

原因は「職」

地域産業の衰退

景気の悪化

2020年東京オリンピックが拍車をかける!

人口の過密、過疎の現状が出ている。

◆感想

7月17日(金)～8月2日(日)まで日本海新聞に毎日「参議院選挙制度改革」についての記事が掲載されていた。しかし、1面や2,3面はごくまれであった。

「安保法案」の文字が毎日大きくかかれる中で「合区」は合区される地域以外の関心の低さが問題だったと思う。

そして、8月2日以降パッと関連記事が消えたこと。結局、決まってしまったことは仕方がないというようなスタンスが発言力の小ささを感じた。

私の意見として「合区」は反対である。

数字として今回調べてみると合区の必要性はきちんと見えた。

しかし、まず「一票の格差」が問題視されることに疑問を持った。

鳥取県は人口が最少だからこそ、国との関係性や連携が大事なのにそれを断つのは過疎化が進行し、投票率の低下にもつながると思った。合区される県とされない県の間で新たな不公平が生じるといった。

今回は、参考資料が古い情報だったり、正しい数値が出なかったりとても苦痛しました。けれど、政治に関してこんな自分で考えることはやらないのでいい経験になったと思います。

あと3年も待たずに有権者となりますが、きちんと考える、知ろうとする良い有権者になれたらいいなと思います。

◆参考文献

- ・池上彰の学べるニュース⑥ 著、池上彰
ー日本の政治 領土問題編ー
- ・教えて! 池上さん② 著、池上彰
- ・日本の選抜
あなたはどちらを選びますか? 著、池上彰
- ・ニュースがわからん! 著、朝日新聞社
- ・図説「憲法問題」がわかる! 監修、高野幹久
- ・人口減少 x デザイン 著、寛裕介

・総務省ホームページ

・国土社会保障、人口問題研究所ホームページ

など。

伊木隆司氏のインタビュー
調べた中で一番ぐちゃぐちゃ
でした

合区の問題以上に定数の問題が大きいといふこと。インフラが整っていない山陰では、政治の力がまだ必要であるのに、両都府と地方の国会議員は、仕事の質も量も異なる。解決すべき課題の多さは人口に比例しない。

日本海新聞
H29.7.29 9面より